

びばい

発行：美唄市農業委員会（会長 西川芳勝）

（0126）63 - 0142

美唄市ホームページ

<http://www.city.bibai.hokkaido.jp/>

農業委員会だより



昨年10月28日市役所会議室においてみずほ議員会との懇談会が開催され、TPP(環太平洋経済連携協定)、国営農地再編整備事業、有害鳥獣策など、活発な意見交換を行ないました。



謹賀新年

24, 1, 1 No. 91



新年のご挨拶

美唄市農業委員会

会長 西川 芳 勝

新年明けましておめでとございます。
皆様におかれましては、健やかな

新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

私が昨年7月、当農業委員会の会長に就任して以来、早くも半年が経過しようとしています。日頃の委員会活動に、農業者の皆様をはじめ、関係機関の皆様には暖かいご協力とご支援に対しまして、心から感謝申し上げます。

昨年は、第21回農業委員会統一選挙が行なわれ各連合会推薦の委員皆様当選されました。新しい執行体制のもと業務遂行にあたり委員皆様のご協力を頂き、美唄市農業の振興と農業委員会の円滑な運営に向け共に活動してまいりました。この間、皆様方から寄せられました、ご協力とご支援にあらためまして感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、主要農産物の作柄は、春先の低温により麦・大豆とも平年作を下回りましたが、水稲は平年を上回る結果となりました。

しかしながら、T P P (環太平洋連携協定) 交渉について、美唄市は基幹産業の農業を守るため、当農業委員会も参加する「オール美唄」として道内選出国會議員にT P P 交渉反対の要請を行ないましたが、政府は「参加に向けて関係国との協議に入る」との言い回しで、反対・慎重な対応を訴えていた国會議員たちを黙らせてしまいました。何の策も講じなければ農村から人が去り地域全体が存続の危機に直面するのは避けられないのではないのでしょうか。

平成21年の農地法改革で、農地を「所有」から「利用」に重点を移したことから企業の農業参入や、担い手に農地の集積を行うなど慎重に検

討しなければならなくなりました。当農業委員会の業務も大幅に増えてきていますが、農業者の皆様の負託に応えて行けるよう一丸となって活動して参る所存でありますので、今後ともご協力、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

また、全国的に女性農業委員の活動が新聞等で取り扱われています。当農業委員会も女性農業委員の誕生・活動に農業者の皆様をはじめ、関係機関が話し合われる時期だと思えます。美唄市の基幹産業は農業ですので、ぜひ当農業委員会も女性農業委員の誕生を願っていますので、農業者の皆様をはじめ、関係機関のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新しい年が、皆様にとりまして明るく希望に満ちた素晴らしい年となりますようご祈念申し上げます。



新年あけましておめでとうございます

美唄市農業委員会

会長 西川 芳 勝

職務代理者 小川 俊 美

総務常任委員長 今田 邦 彦

農業振興対策常任委員長 山角 和 明

総務常任副委員長 寺崎 宏 章

農業振興対策常任副委員長 佐々木 勝 博

特別調査研究班長 大石橋 勝 勉

農業委員会だより編集委員長 秋保 寿 彦

委員 荒井 順 一

委員 井上 英 明

委員 太田 秀 樹

委員 且見 隆 教

委員 小松 勝 司

委員 小松 和 一

委員 齊藤 幸 平

委員 齋藤 良 昭

委員 白谷 英 昭

委員 城山 隆 雄

委員 杉本 幸 親

委員 高田 幸 明

委員 高橋 雄 修

委員 畑賀 雄 二

委員 村上 一 寿

委員 森川 和 徳

委員 平賀 雄 二

委員 吉田 寿 幸

委員 増地 祐 策

委員 矢部 昭 文

委員 三上 弥 生

委員 佐藤 弥 生

委員 藤生 弥 生

委員 藤生 弥 生

委員 藤生 弥 生

委員 藤生 弥 生

委員 藤生 弥 生

委員 藤生 弥 生

平成24年度 美唄市農業施策に関する建議

昨年11月1日農業委員会は次の農業施策について市へ建議を行いました。

建議の趣旨

我が国農業を取り巻く状況は、輸入農産物の増加による価格の低迷、農業従事者の高齢化や後継者の不足、また、これらに起因する遊休農地の拡大、食料自給率の低下など、非常に厳しい状況にあります。

このような状況の中、農業委員会としましては、遊休農地対策など日頃の活動を通じて、市内農業者の切実な声を聞くなど、農業者と行政の橋渡し役を担ってまいりました。

しかしながら、本市においても農業従事者の高齢化や後継者の不足、都市化の進展、固定資産税や相続税の負担増等により、残念ながら、年々農業従事者及び農地の減少が続いております。

つきましては、農業・農地が国土・水資源・環境・文化・教育・福祉・健康などの面でも2万6千市民の生活に寄与していることを考慮され、農業者が安心して営農できる農業、

後継者が希望を持てる農業にするため、効果的で、継続性のある支援策や農業・農地の必要性が市民の皆様にも理解されるような策の実施及び予算確保並びに上部機関等への具申をされますよう、農業委員会等に関する法律第6条第3項の規定に基づき建議いたします。

要請項目

生産基盤整備対策

本年3月11日の東日本大震災により被災されました方々に、お見舞いを申し上げるとともに、一日も早く復旧・復興なされる事を願っております。

昨年は、農業農村整備事業費（土地改良事業費）が大幅に削減されました。今回の震災により国営事業にも影響が出ると思いますが、このような中で、食糧備蓄基地構想に関心が強まっています。原子力発電所事故による、電気エネルギー政策が見

直される中、試験的に雪を利用した食糧備蓄構想が進められていることから、生産基盤整備は欠かせません。そのような点からも、次のことを講じるべきです。

1. 国営農地再編整備事業の早期着工に向けて運動の推進
2. 着工中の道営経営体育成基盤整備事業の早期完了のための予算確保と、新規着工を目指す地域の採択へ向けての推進
3. 災害時等の食糧不足を補うためにも、雪蔵を利用した食糧備蓄基地の推進



農村地域の環境整備

本市の基幹産業と言われる「農業」、農産物の輸送、資材・機械の移動な

ど様々な面に於いて市道が利用されます。複合経営化に伴い野菜や花卉栽培への取り組みも盛んになり、未舗装道路の土埃は、作物・ビニールハウス等に悪い影響を与えています。管内でも本市の舗装率は特に遅れていると思われ、農機具等の大型化に伴い、圃場の移動時における幅員の狭い橋も問題となっております。また、近年集中豪雨による特定地域の農業被害が見られます。原因として、基盤整備等による排水路（トラフ）の水流高速化に伴い未流の未整備排水路による停滞水集中が、農地に被害を引き起こしています。以上ことから、次の整備を講じるべきです。

農道整備について

1. 農村基幹道路の路盤改良を終えた道路の、速やかな舗装化、市道の舗装化率の向上推進
 2. 幅員の狭い橋の架け替え工事の速やかな実施
- 水害対策について
1. 上流から下流までの排水路・道路側溝整備を関係機関と連携し改善を図る
 2. 山林の樹木伐採や開発による保水力の低下が考えられるので、調査・検証を行なう。

後継者・新規就農者対策

農業者の高齢化も徐々に進みつつあり、本市に於いては60歳以上の農業者は、全体の48.5%と約半数を占め

ており、非常に厳しい状況です。

経営移譲を受け就農する後継者もおりますが、離農者がこれを上回り、地域の農家戸数減少は続くものと思われまます。また、就農しても、農産物価格の低迷により、二世帯・三世帯が生活していくには経済的に厳しい状況です。さらに、耕作面積の拡大、機械化による近代農業が負担に感じる年代層が増加している地域も少なくないのが現実だと思われまますので、以下の対策を講じるべきです。

1. 地域農業者の高齢化による労働力の不足を補い、尚かつ、新規農業者に仕事と経済の安定を与えるため補助作業等を受け付けるセンターの設立
2. 農産品の高付加価値化を考えた加工施設など、農・工・商が連携した雇用の場の確保・提供

美唄市農業振興地域整備計画の見直し

農用地区域外となると補助事業に参加する事が出来ず、本市農業振興農地の権利移動の足かせとなり、耕作放棄地・遊休農地発生要因の一つとなつています。優良農地の保全の為、現状に合った農業振興地域の線引きを講じるべきです。

農産物の風評被害等の対策

今、福島の問題で周辺農家、県を跨いで、経済的・精神的に甚大な影響を与えています。昨年の秋の

内市「大沼」で、強毒性のインフルエンザ(H5N1型)が検出されました。本市に於いても、渡り鳥の飛来地、「宮島沼」があり心配するところでは、近年、沼は浅くなり、水質悪化が進んでいると云われていますので、沼の改善を図りさらに監視を継続し、本市基幹産業の農業に風評被害など及ぼすことの無いよう厳重な警戒が必要と思われまます。また、北海道には泊原発があり東北地方の被害が他人ごとではないと思われまますので、あらゆる実害、風評被害に即応出来るよう、対応策を構築し、マニュアル化するべきです。

農地・水・環境対策

本年度、農地・水・環境対策は、予算措置を講じて頂きましたが、今後に於いても、事業が有効に実施できるよう予算化して頂き、また、24年度以降も環境保全型農業直接支払等の取り組みがなされていることから、国の方針を確認し予算措置を講じるべきです。

有害鳥獣対策

昨年も建議で取り上げさせて頂き、猟友会と連携し、エゾシカ等有害鳥獣の捕獲、箱罠の貸し出しによるアライグマ等の捕獲など対策を取って頂きました。しかしながら、農作物への被害は収まらない状況にあり、根本的な解決に至っていません。動物愛護等の課題も有りますが、道な

ど関係機関と協議・連携し、個体数を減少させるための実効性のある対策を図るべきです。

国・道に対する要望要請

1. TPPは、仮に締結されると、多くの農家が経営困難となり、地域崩壊や雇用減少など影響が計り知れないことから、継続して交渉の中止の要請を行うことと、その他、農業貿易交渉に於いては、国内農業に対する影響を十分配慮し臨むよう要請をお願いします。

2. 政権交代により品目横断的経営安定対策から、戸別所得補償制度へ政策が転換されました。そしてまた2年足らずで、見直しの検討に入るようです。長期的視点に立った農政を要望します。

3. 米先物取引が8月8日試験上場されました。主食である米を投機目的に利用される事に懸念を感じます。バーチャルなどところで価格が乱高下することは、我々生産者にとっても、また、消費者にとってもデメリットの高いものと思われるので、再考を要請します。

4. 基盤整備事業の、早期採択・着工に向けての予算確保。

5. 長期借入金(スーパー資金等)の無利子化措置と、取得価格を考慮した償還期間の設定。

6. 農業機械等緊急リース支援事業の復活、また、後継者、認定農業者等に対して、農業機械の整備等の一層の支援策の強化。

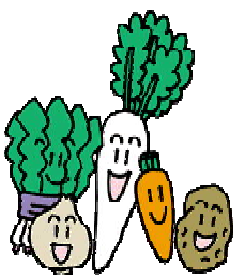
7. 農業基盤強化促進事業及び農地移動適正化あつせん事業により農地を譲渡した際の特別控除額の引き上げ。

8. 農地保有合理化法人が実施する買い入れ協議によつて農地を譲渡した際の特別控除額の引き上げ。

9. 生前一括譲与により納税猶予を受けているものが、離農による農地等の移動で猶予打ち切りの場合の利子税の軽減措置。

10. 各種交付金に対する、一時所得の復活。

11. 軽油引取税の課税免税措置(免税軽油制度)の恒久化。



相続等によって農地の権利を取得したときは…

「農業委員会への届出」

が必要です!!

平成21年12月15日に改正農地法が施行され、農地の権利を相続等によって取得したときは、農地のある市町村の農業委員会にその旨の届出をしなければならないことになりました!

制度の仕組み

届出が必要な者

農地法の許可を要せずに以下の理由で農地の権利を取得した者

- 相続（遺産分割・包括遺贈を含む）
 - 法人の合併・分割
 - 時効
- 等



届出

届出をしなかったり、虚偽の届出をした場合には、罰則の規定があります!

農業委員会

ご希望により、地元で農地の借り手を探して紹介したり、農地の管理についての相談に応ずるなどのお手伝いをします。

「届出書」の入手、ご不明な点や詳細等につきましては、農業委員会へお問い合わせ下さい。

農業委員会委員選挙人名簿

提出は平成24年1月10日

農業委員会委員選挙人名簿は、毎年1月1日現在で作成されま

す。
今年も名簿搭載該当者の方は、市選挙管理委員会から送付され
ている「農業委員会委員選挙人名簿搭載申請書」を農事組合長を
通じ、必ず届けて下さい。

なお、農業委員会委員選挙人名簿搭載該当者の方は、次の資格
要件を満たさないと該当になりませんので、ご注意ください。

資格要件

平成24年1月1日現在市内に住所を有する方

平成24年3月31日現在で満20歳以上の方

30アール以上の農地で耕作の業務を営んでいる方

耕作の業務を営む方と同居の親族又はその配偶者で、年間お
おむね60日以上耕作に従事している方

30アール以上の農地について、耕作の業務を営む農業生産法
人の組合員、社員または株主であつて、年間おおむね60日以上
耕作に従事している方

提出期間

平成24年1月6日～平成24年1月10日まで

届出先

美唄市農業委員会事務局（市役所4階）

なお、農事組合に加入されていない方も忘れずに、届出をして
下さい。

地区別懇談会

開催のお知らせ

農業委員会では、3年に一度の農業委
員の改選にあわせて、地域が抱えている
課題などについて意見交換を行い、今後
の農業委員活動にいかしていくため、左
記日程により懇談会を行ないます。

東 ブ ロ ッ ク

平成24年2月14日（火） 午前9時30分
市民会館 2階大会議室

北 ブ ロ ッ ク

平成24年2月14日（火） 午後1時30分
北美唄営農改善センター

南 ブ ロ ッ ク

平成24年2月15日（水） 午前9時30分
峰延農業協同組合 3階第1会議室

西 ブ ロ ッ ク

平成24年2月15日（水） 午後1時30分
西美唄福祉会館

編集後記

あけましておめでとござい
ます。

昨年は、東日本大震災、震災を
起因とする原発事故、復興が進ま
ぬ最中に追い打ちをかける円高
と、我が国にとっては、艱難辛苦
の一年でした。

私たち農業者にとっても、春秋
の長雨にたたられ農作業の苦勞
と遅れをきたし、特に玉葱、秋麦
など畑作物に関しては、品質収量
ともに低下をまねき、残念な年で
した。

今年は、TPP参加を表明し
た日本が、どのように産業のバラ
ンスを取り、国益を維持発展させ
ていくのか、農業者はもとより国
民全体がマスコミなどの世論誘
導に惑わされることなく注視し
ていくことが大切です。

今年こそ、平穩無事で豊穰な年
でありますようお願いいたします。

（佐々木）

編集委員長

秋保 寿彦

委員

佐々木 勝博

委員

平賀 一寿

委員

畑雄二